

西郷村行政評価

令和 6 年度 [令和 5 年度
実施事業分]

外部評価報告書

令和 6 年 10 月

西郷村行政評価推進委員会

目次

1. 外部評価の概要（令和 5 年度 事務事業の外部評価）	1
（1）行政評価の目的	1
（2）外部評価の位置づけ	1
（3）評価全体の流れ	2
2. 外部評価結果	4
3. 総評	12
4. 資料	14

1. 外部評価の概要（令和5年度 事務事業の外部評価）

（1）行政評価の目的

① 事務事業の改善

P D C Aサイクルに基づき、事業の目指すべき成果がどの程度達成されているかを検証することで、継続的に事業の改善を図りながら、成果重視の行政運営を推進します。

② 行政の説明責任の向上

村民に評価結果を公表することにより、行政活動の目的、達成目標、評価情報、行政の透明性と村の説明責任を向上させ、行政に対する村民の理解を深めてもらい、村民との協働に取り組む行政運営を推進します。

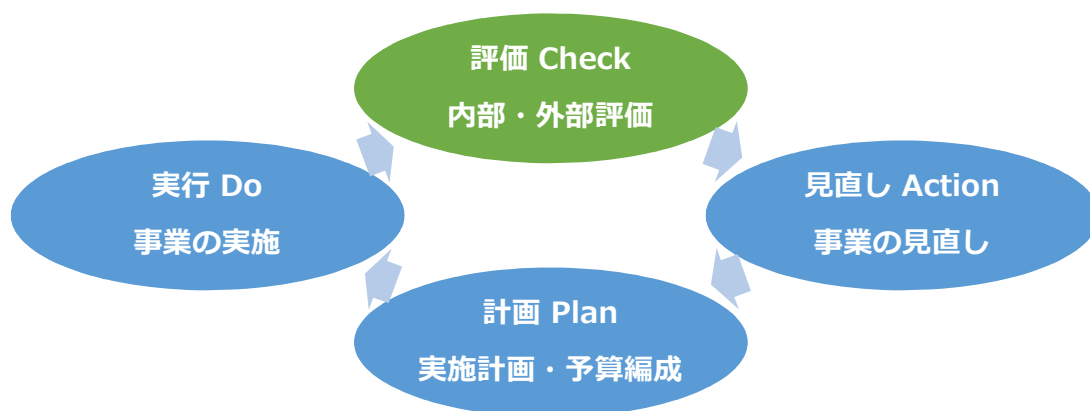
③ 職員の意識改革

行政活動の成果や達成度、要した費用などを明らかにすることにより、行政運営に経営感覚を取り入れ、職員一人一人の目的意識、コスト意識等の意識改革を図るとともに、評価結果を行政活動の見直しや新たな企画立案に反映させるなど、政策形成能力の向上を図ります。

（2）外部評価の位置づけ

行政評価における客観性及び透明性をより向上させるため、P D C Aサイクルに基づき、学識経験者および住民により構成される「西郷村行政評価推進委員会」により、行政の内部による行政評価の結果を、外部（第三者）からの視点で再評価し、業務の見直し等について村へ助言を行います。

・ P D C Aサイクル



(3) 評価全体の流れ

【内部評価（職員評価）】

- ・事務事業評価（担当評価）… 定性評価・定量評価
- ・事務事業評価（1次評価）… 事業の方向性・予算の方向性・次年度以降の取組等
- ・事務事業評価（2次評価）… 事業の方向性・予算の方向性・改善点等
- ・施策評価 … 基本施策の評価、個別施策の評価、むらづくり指標の達成度

【外部評価（委員会評価）】

- ・評価対象事業の選定 … 実施計画掲載事業の中から、委員会が選定する
- ・担当課ヒアリング … 内部評価の結果、資料等を基に、担当課にヒアリングを行う
- ・評価調書の作成（各委員）… ヒアリング後に委員ごとに評価調書を作成する
- ・報告書の作成 … 委員会としての報告書を作成し、村長へ提出する

【外部評価（委員会評価）について】

① 評価対象事業の選定

本委員会で全ての事務事業の評価を単一年度で行うことが困難であるため、行政評価基本方針に基づき「第四次総合振興計画」に掲げる8つの基本目標から、それぞれ1事業を外部評価委員会において選定し、8件の事務事業を対象に実施しました。

令和6年度外部評価の対象として選定した事務事業は、以下のとおりです。

基本目標	分野	事業名	担当課
1	子ども・子育て・少子化対策	屋内遊び場確保事業	福祉課
2	教育・文化・スポーツ	オンライン英会話事業	学校教育課
3	産業・観光・交流	住宅取得費補助金	企画政策課
4	都市基盤整備	デマンド交通実証事業	企画政策課
5	保健・医療・福祉	敬老会諸費	健康推進課
6	環境保全	資源回収推進事業	環境保全課
7	防犯・防災	防犯カメラ整備事業	防災課
8	行財政運営	ふるさと納税管理費	企画政策課

② 担当課ヒアリング

評価対象事業の担当課を招集し、ヒアリングにより事業の詳細を確認しました。

③ 評価調書の作成（各委員）

内部評価結果、事務事業評価シート及びヒアリングの内容を基に、委員ごとに「評価調書」を作成した後、委員会としての最終評価をとりまとめました。

なお、事業の評価は「妥当性」「有効性」「効率性」の視点ごとに評価を行った後、総合評価として以下のとおり判定を行っています。

A：事業継続

B：改善を検討し事業を継続

C：事業縮小・再構築の検討

D：事業廃止・凍結の検討

また、事務事業に対する指摘事項や意見、提案についても、委員会からの提言としてとりまとめています。

2. 外部評価結果

事務事業	屋内遊び場確保事業	
担当部署	福祉課	
基本目標	1	希望に満ち、子どもたちが健やかに育つむらづくり
基本施策	1-3	子育て支援の充実
個別施策	1-3-3	子どもの居場所づくり

視点ごとの評価	妥当性	・ 事業目的は妥当か ・ 住民ニーズに適合しているか ・ 村が実施する必要性があるか		B
	有効性	・ 成果目標の達成状況はどうか ・ 事業の成果が生じているか ・ 住民サービスの向上が図られているか		B
	効率性	・ 事業費は適正か ・ 民間委託等は可能か ・ 他の課等との横軸連携はあるか		B
総合評価（コメント・提言・提案など）	評価	B	県からの運営費補助がある間は継続が妥当と思われるが、補助が無くなることを想定し、 設置目的の見直しや運営方法等について早急に検討すべき。	
	① 県からの運営補助が無くなった場合、事業をどうするのか（縮小、廃止）検討が必要である。 ② 県からの補助が終了したとしても、設置目的を見直すなどして子どもの居場所を存続してほしい。 ③ 子育て世代のニーズを調査した上で、今後の施設の利用や運営方法について検討すべき。			

事務事業	オンライン英会話事業	
担当部署	学校教育課	
基本目標	2	自らを高め、共によりよく生きるむらづくり
基本施策	2-1	学校教育の充実
個別施策	2-1-5	時代に対応した教育の推進

視点ごとの評価	妥当性	・ 事業目的は妥当か ・ 住民ニーズに適合しているか ・ 村が実施する必要性があるか		B
	有効性	・ 成果目標の達成状況はどうか ・ 事業の成果が生じているか ・ 住民サービスの向上が図られているか		C
	効率性	・ 事業費は適正か ・ 民間委託等は可能か ・ 他の課等との横軸連携はあるか		C
総合評価（コメント・提言・提案など）	評価	C	児童生徒の負担、事業効果等を考慮すると、オンライン英会話を継続するより、 ALT の増員がより効果的である と考える。	
	① 児童生徒の負担感等を考慮すると、事業規模を縮小したことは妥当である。 ② 事業が有効であったかは不透明であるが、子どもたちが英語に興味・関心を持ったことは感じられる。 ③ 事業は大変良いと思うが、より低学年を対象とした方が興味をもって学習できるのではないかと。			

事務事業	住宅取得費補助金	
担当部署	企画政策課	
基本目標	3	活力ある、交流とふれあいのむらづくり
基本施策	3-3	観光・交流の活性化
個別施策	3-3-7	定住・移住の促進

視点ごとの評価	妥当性	・ 事業目的は妥当か ・ 住民ニーズに適合しているか ・ 村が実施する必要性があるか		A
	有効性	・ 成果目標の達成状況はどうか ・ 事業の成果が生じているか ・ 住民サービスの向上が図られているか		B
	効率性	・ 事業費は適正か ・ 民間委託等は可能か ・ 他の課等との横軸連携はあるか		B
総合評価（コメント・提言・提案など）	評価	A	事業を継続すべきであるが、首都圏からの移住を増やすためにターゲットを絞ったり、県内・県外からの移住に対して補助金額に差を付けたりするなどの工夫が必要と思われる。	
	① 県内からの移住者が多いということであるが、それでも西郷村が選ばれることは喜ばしいことである。 ② 地域外、県外からの移住を促進できるようターゲットを絞ること、補助を増額することも検討してほしい。			

事務事業	デマンド交通実証事業	
担当部署	企画政策課	
基本目標	4	快適に暮らし、利便性の高いむらづくり
基本施策	4-1	道路・公共交通の整備
個別施策	4-1-5	公共交通網の再編

視点ごとの評価	妥当性	・ 事業目的は妥当か ・ 住民ニーズに適合しているか ・ 村が実施する必要性があるか		A
	有効性	・ 成果目標の達成状況はどうか ・ 事業の成果が生じているか ・ 住民サービスの向上が図られているか		B
	効率性	・ 事業費は適正か ・ 民間委託等は可能か ・ 他の課等との横軸連携はあるか		B
総合評価（コメント・提言・提案など）	評価	A	高齢者等の交通手段として、継続が必要な事業である。 今後は、 AI システムを導入し、当日予約を可能にするなど、さらなる利便性向上に努められたい。	
	① 高齢化に伴う免許返納後の交通手段として大切な事業である。 ② 実証期間であったとはいえ、路線バス事業とデマンド交通事業の両方に対して補助金を出すことは非効率である。路線バス事業の機能を十分に代替できるのであれば、デマンド交通事業に早急に切り替える必要がある。 ③ AI 導入による当日予約など利用者の利便性向上を図るとともに、ライドシェアの導入に向けても検討願いたい。 ④ 利用者に対する聞き取りやアンケート調査を行い、利便性を高め、利用者数を増やしていくことが求められる。			

事務事業	敬老会諸費	
担当部署	健康推進課	
基本目標	5	自分らしく生き、笑顔があふれるむらづくり
基本施策	5-3	高齢者福祉の充実
個別施策	5-3-1	社会参加・生きがいつくり

視点ごとの評価	妥当性	・ 事業目的は妥当か ・ 住民ニーズに適合しているか ・ 村が実施する必要性があるか		B
	有効性	・ 成果目標の達成状況はどうか ・ 事業の成果が生じているか ・ 住民サービスの向上が図られているか		B
	効率性	・ 事業費は適正か ・ 民間委託等は可能か ・ 他の課等との横軸連携はあるか		B
総合評価（コメント・提言・提案など）	評価	B	事業継続については、 敬老祝い金の支給開始年齢の見直しや支給対象年齢を限定するなどの工夫が必要である。	
	① 敬老祝金支給事業については、現金給付ではなく、地元商店で使える商品券や福祉法人のサービスを受けられる利用券を配布することで、地域経済への波及効果が期待できるのではないかと。 ② 敬老祝い金支給事業の見直しが必要で、メリハリのある支給を検討してほしい。 ③ 敬老祝金支給事業を縮小すると不公平だと思う住民もいるので、時間をかけて理解醸成を図る必要がある。たとえば、受給の有無を選択できるようにして、受給しない場合にはその金額分の充当先を村の事業の中から選べるようにする。村に貢献するという気持ちが生まれ、徐々に受給者が減るかもしれない。			

事務事業	資源回収推進事業	
担当部署	環境保全課	
基本目標	6	自然と共生し、環境にやさしいむらづくり
基本施策	6-2	資源循環型社会の推進
個別施策	6-2-1	ごみの減量化の促進

視点ごとの評価	妥当性	・ 事業目的は妥当か ・ 住民ニーズに適合しているか ・ 村が実施する必要性があるか		B
	有効性	・ 成果目標の達成状況はどうか ・ 事業の成果が生じているか ・ 住民サービスの向上が図られているか		B
	効率性	・ 事業費は適正か ・ 民間委託等は可能か ・ 他の課等との横軸連携はあるか		C
総合評価（コメント・提言・提案など）	評価	C	「ごみの減量化」という目的で判断すれば効果は薄いと思われる。スポーツ少年団の活動資金や行政区のコミュニティづくりのためということであれば、別の補助制度を検討していただきたい。	
	① 所属団体が資源回収をする時期までごみを自宅に保管しているという意見もあり、西郷村全体で回収するゴミの総量で見れば資源回収推進事業の有無によって変化はないのではないかと。 ② スポーツ少年団等の運営資金捻出にこの事業資金が使われているようであるが、一般家庭での資源ごみの分別が正しく進んでいる中、この事業を継続していくメリットがあるのかどうか疑問である。 ③ 収入を得ることを目的に資源回収をしている団体に対しては、ニーズ調査をしたうえで、別の制度を通じて活動補助することを検討してもらいたい。			

事務事業	防犯カメラ整備事業	
担当部署	防災課	
基本目標	7	安全が守られ、災害に強いむらづくり
基本施策	7-2	防犯・交通安全の推進
個別施策	7-2-3	防犯・交通安全施設の整備

視点ごとの評価	妥当性	・ 事業目的は妥当か ・ 住民ニーズに適合しているか ・ 村が実施する必要性があるか		A
	有効性	・ 成果目標の達成状況はどうか ・ 事業の成果が生じているか ・ 住民サービスの向上が図られているか		B
	効率性	・ 事業費は適正か ・ 民間委託等は可能か ・ 他の課等との横軸連携はあるか		B
総合評価（コメント・提言・提案など）	評価	B	防犯、事故防止あるいは事件、事故の早期解決のため、計画的な事業継続を望む。今後は、個人のプライバシーに配慮しながら、 民間の防犯カメラ設置に対する補助制度の検討も必要である。	
	① 公共の場において、防犯カメラ設置することは、住民のプライバシーの権利や自由の権利を侵害する恐れがあるため、設置及び運用のガイドラインの策定が必要ではないか。 ② 防犯や事故事件早期解決に対する環境強化は必要で、村主導で行うだけでなく、要望に沿った設置の検討もお願いしたい。 ③ 民間に補助金を出して、防犯カメラ設置を促し、事故等が発生したときは村や警察に協力する体制を構築するなど犯罪等の防止に役立ててほしい。			

事務事業	ふるさと納税管理費	
担当部署	企画政策課	
基本目標	8	共に考え、協働するむらづくり
基本施策	8-2	持続可能なむらづくりの推進
個別施策	8-2-2	健全な財政運営

視点ごとの評価	妥当性	・ 事業目的は妥当か ・ 住民ニーズに適合しているか ・ 村が実施する必要性があるか		B
	有効性	・ 成果目標の達成状況はどうか ・ 事業の成果が生じているか ・ 住民サービスの向上が図られているか		B
	効率性	・ 事業費は適正か ・ 民間委託等は可能か ・ 他の課等との横軸連携はあるか		B
総合評価（コメント・提言・提案など）	評価	B	ふるさと納税制度が続く以上、歳出超過にならぬよう魅力ある 体験型の返礼品の発掘・開発と、新規寄附者・リピーターを増やす努力が必要である。	
	① 「ふるさと納税」という制度に課題等があるものの、制度が続く以上は歳出超過にならぬよう、村の魅力を知ってもらう体験型の返礼品開発が急務である。 ② SNS やメール等を利用して村の最新情報を送り、新規寄附者やリピーターを増やす努力が必要である。			

3. 総評

本報告書は、2017 年度に策定された第四次総合振興計画の施策に対して、西郷村行政評価推進委員会による外部評価の結果を報告するものです。

2024 年度は、評価対象を 8 つの事務事業に絞り込んで評価しました。従来は、施策を評価対象としていたため、施策の目標値の見直しを求めるなど外部評価の制度設計やその方法に関する意見が多かったように思われます。今年度は、個々の事務事業について、具体的な提言・提案をすることができたように思います。

第四次総合振興計画に掲げられている 8 つの基本目標から、それぞれ 1 つずつ事務事業を西郷村行政評価推進委員会において選定しました。行政職員による内部評価の内容を考慮し、優先的に検討する必要のある事業を選びました。

西郷村行政評価推進委員会で検討した結果、2 つの事業に「A」、4 つの事業に「B」、2 つの事業に「C」、という判定となりました。A は「事業継続」、B は「改善を検討し事業を継続」、C は「事業縮小・再構築の検討」を意味します。いずれの事務事業に対しても、委員からは、個々の事業に対して、住民ニーズの充足、費用対効果、財政負担の側面から改善を求める提言や、具体的な改善策の提案がなされています。委員からの提言・提案を来年度の予算や事業に反映していただきたいと思います。

行政評価は、1990 年代半ばから自治体主導ではじまりました。行政評価を実施している自治体の割合は、2016 年 10 月現在、都道府県では 100%、指定都市では 95%、市区町村では 60%です。その一方で、外部有識者による評価を実施している自治体の割合となると、少なくなります。都道府県では 55.3%、指定都市では 63.2%、市区町村では 46.7%です（総務省自治行政局「地方公共団体における行政評価の取組状況等に関する調査結果」2017 年 6 月）。

西郷村行政評価推進委員会のメンバーは、会長を除く 8 名が西郷村の住民です。その意味で、西郷村の外部評価は住民を中心にして実施しています。主権者である住民が外部評価に関わることは、行政の透明性や説明責任を高め、民主主義を強化することにつながるとされています。（OECD, Open Government—The Global Context and The Way Forward, 2016）

地方自治体は、地方自治の本旨にもとづき、主権者である住民の権利の一部を信託されています。住民が健康で文化的な人間らしい生活を営めるように、住民の生存権を保障し、福祉の増進をはかるとともに、地域の持続可能な発展を支える役割を地方自治体が担っています。

地方自治体の施策や事業について、住民の視点で、住民のニーズに対応できているかを確認し、公平性や有効性、効率性などの観点において適切に運用できているかを評価し、改善を求めていくことは民主主義を強化するうえで重要なことです。

最後に、行政評価にご協力いただいた職員みなさんに感謝します。住民にとって暮らしやすい西郷村を実現するために、より一層ご尽力いただけますようお願いしたいと思います。

西郷村行政評価推進委員会

4. 資料

(1) 西郷村行政評価推進委員会 委員

任期：令和5年8月3日～令和7年8月2日

	氏 名	備考
1	藤原 遥	会長
2	居川 孝男	職務代理者
3	田邊 敏捷	
4	勝又 千賀子	
5	菊地 幹雄	
6	島田 弘美	
7	庄司 実野里	
8	古川 晃	新任（令和6年7月30日～）
9	菊地 陽子	新任（令和6年7月30日～）

(2) 西郷村行政評価推進委員会（外部評価）の開催経過

会議	開催日	内容
第1回	R6.7.30	・ 外部評価の実施方法について ・ 評価対象事業の選定
第2回	R6.8.22	・ 外部評価の実施（担当課ヒアリング）
（書面）	～R6.8.30	・ 評価調書の作成
第3回	R6.9.25	・ 評価報告書（案）の確認
	R6.10.15	・ 評価報告書を村長へ提出

(3) 内部評価シート（施策評価）について

担当課等による内部評価の結果について、巻末に添付いたします。

令和 6 年度（令和 5 年度実施事業分）

基本施策評価シート

（西郷村提供資料）

令和6年度実施 基本施策評価シート(令和5年度実績)

基本目標2 自らを高め、共にによりよく生きるむらづくり

むらづくり指標(令和5年度実績)										
コード	担当	指標名	単位	基準値 (H27)	R3	R4	R5	R6	R7	R8 (目標値)
2-1	学教	全国学力・学習状況調査平均正解 率の全国比(小学校)	%	—	—	-3%超	-3%超			+3%超
	学教	全国学力・学習状況調査平均正解 率の全国比(中学校)	%	—	—	-3%超	-3%超			+3%超
	学教	全国体力・運動能力・運動習慣等調 査平均値の全国比(小学校)	%	99.1	97.3	98.3	99.1			102.0
	学教	全国体力・運動能力・運動習慣等調 査平均値の全国比(中学校)	%	105.1	102.4	107.9	113.7			103.0
	学教	実用英語検定3級以上取得率(中学 3年生)	%	15.0	34.9	18.6	19.4			35.0
2-2	学教	ICTを活用した授業の割合	%	—	90.0	100.0	100.0			100.0
	学教	子ども避難の家登録件数	件	260	264	264	253			300
	学教	子どもの安全見守り隊員数	人	87	81	82	88			100
2-3	学教	指導主事・学校教育推進員の派遣 回数	回	26	94	95	118			100
	学教	学校評価「施設整備」分野への評価 (4点満点)	点	3.36	3.30	3.30	3.33			3.50
	学教	通学路安全点検修繕箇所	箇所	2/28	10/40	12/41	15/41			15/40
2-4	生涯	奨学金制度の利用者数(累計)	人	3	73	80	88			120
	生涯	公民館事業に参加した人数	円	4,380	4,909	7,634	8,892			5,000
	生涯	西郷村単位制総合大学在校生数	人	44	44	49	49			50
2-5	生涯	図書室貸し出し冊数	冊	5,894	8,101	6,732	6,368			10,000
	生涯	集会施設等稼働率	%	14.0	11.1	10.6	12.7			15.6
	生涯	スポーツ大会、教室等の参加人数	人	2,472	15,607	14,420	14,480			17,000
2-6	生涯	村内スポーツ施設利用人数	人	104,595	127,896	135,505	105,522			150,000
	生涯	文化祭・美術展等の鑑賞者数	人	2,026	343	1,159	1,810			2,800
	生涯	ふるさと西郷講座受講者数	人	125	141	179	199			150
2-6	生涯	指定文化財・認定文化財件数(累 計)	件	11	16	17	17			20
	生涯	歴史民俗資料館利用人数	人	246	189	149	226			200
	生涯	文化センター利用件数	件	1,306	1,560	1,753	1,836			1,800

基本施策の評価			
基本施策		評価	
2-1	学校教育の充実	C	学力調査で全国平均を下回っている
2-2	家庭・地域の教育力向上	B	子ども避難の家の件数が減少した
2-3	教育環境の整備	B	学校評価(施設整備)が向上しない
2-4	生涯学習の推進	B	図書貸し出し冊数が減少している
2-5	スポーツの推進	B	スポーツ施設利用人数が減少している
2-6	芸術・文化の振興	A	コロナ禍が明けて利用者が戻ってきている

個別施策の方向性					
個別施策名		方向性	個別施策名	方向性	
2-1-1	豊かな心の育成	拡大・拡充	2-3-5	就学支援の充実	維持・継続
2-1-2	確かな学力の向上	維持・継続	2-4-1	公民館活動の充実	維持・継続
2-1-3	健やかな体の育成	維持・継続	2-4-2	人材育成・学びの循環の推進	維持・継続
2-1-4	特色ある教育の推進	維持・継続	2-4-3	読書活動の充実	維持・継続
2-1-5	時代に対応した教育の推進	維持・継続	2-4-4	生涯学習拠点・コミュニティ施設の整備	維持・継続
2-1-6	特別支援教育の充実	維持・継続	2-5-1	スポーツに親しむ機会の充実	維持・継続
2-2-1	学校・家庭・地域の連携促進	維持・継続	2-5-2	競技スポーツの推進	維持・継続
2-2-2	地域ぐるみの見守り活動の支援	維持・継続	2-5-3	スポーツ環境の整備・充実	維持・継続
2-2-3	家庭の教育力の向上支援	維持・継続	2-6-1	良質な芸術文化にふれる機会の充実	維持・継続
2-2-4	多様な体験・交流活動の充実	維持・継続	2-6-2	文化活動の促進	維持・継続
2-3-1	安全・安心な学校づくり	維持・継続	2-6-3	文化財の保護・活用	維持・継続
2-3-2	教職員の資質の向上	維持・継続	2-6-4	伝統文化の継承支援	維持・継続
2-3-3	計画的な施設・設備の更新	維持・継続	2-6-5	芸術・文化活動拠点の整備	縮小
2-3-4	安全な通学の確保	維持・継続			

令和6年度実施 基本施策評価シート(令和5年度実績)

基本目標 1 希望に満ち、子どもたちが健やかに育つむらづくり

むらづくり指標（令和5年度実績）										
コード	担当	指標名	単位	基準値 (H27)	R3	R4	R5	R6	R7	R8 (目標値)
1-1	福祉	乳幼児健診受診率(4ヶ月健診)	%	99.3	96.4	100	97.2			100.0
	福祉	乳幼児健診受診率(1歳6ヶ月健診)	%	98.3	97.9	97.4	94.0			100.0
	福祉	乳幼児健診受診率(3歳児健診)	%	96.8	93.1	96.8	98.1			100.0
	福祉	プレママ相談実施率	%	-	99.3	95.4	97.1			100.0
	福祉	合計特殊出生率	人	1.60	1.28	1.48	1.43			1.72
1-2	福祉	児童発達支援	人	131	535	480	574			600
	福祉	放課後等デイサービス	人	261	676	671	754			760
	福祉	待機児童数(保育園定員充足率)	%	-	96.6	91.7	91.0			100.0
	福祉	保育士人数	人	77	100	103	105			127
	福祉	保育所等巡回訪問支援数	回	-	39	25	23			40
1-3	住民	婚姻件数	件	232	164	171	166			180
	福祉	子育て支援センター利用者数	人	-	1,081	1,544	1,274			1,120
	福祉	乳幼児医療費助成(国保操出金含む)(一人当たり)	円	38,499	29,292	29,360	35,765			29,000以下
	福祉	児童医療費助成(国保操出金含む)(一人当たり)	円	29,481	23,056	23,154	27,502			24,000以下
	福祉	児童クラブ入会児童数	人	274	401	415	418			470
	福祉	ひとり親家庭医療費助成(一人当たり)	円	15,235	19,383	18,728	21,633			18,000以下
	福祉	要保護児童対策地域協議会管理ケース数(終結数)	件	-	13/29	3/25	3/25			10/10

基本施策の評価				
基本施策		評価		
1-1	母子保健の充実	B	合計特殊出生率が低下している	
1-2	幼児期の教育・保育の充実	C	前年度比で低下傾向にある	
1-3	子育て支援の充実	C	医療費が増大している	
個別施策の方向性				
個別施策名		方向性	個別施策名	方向性
1-1-1	妊娠・出産期からの支援	維持・継続		
1-1-2	乳幼児健診の充実	維持・継続		
1-1-3	養育支援の充実	維持・継続		
1-1-4	発達支援・療育体制の充実	維持・継続		
1-1-5	思春期保健の充実	維持・継続		
1-2-1	待機児童の解消	維持・継続		
1-2-2	多様なニーズに応じた教育・保育の充実	維持・継続		
1-2-3	幼保小連携の強化	維持・継続		
1-2-4	障がい児保育等の充実	維持・継続		
1-3-1	出会いの場の創出と結婚支援	拡大・拡充		
1-3-2	地域における子育て支援の充実	維持・継続		
1-3-3	子どもの居場所づくり	維持・継続		
1-3-4	ひとり親家庭への支援	維持・継続		
1-3-5	児童虐待防止対策の充実	維持・継続		

令和6年度実施 基本施策評価シート(令和5年度実績)

基本目標3 活力ある、交流とふれあいのむらづくり

むらづくり指標（令和5年度実績）										
コード	担当	指標名	単位	基準値 (H27)	R3	R4	R5	R6	R7	R8 (目標値)
	産業	スマート農業機械等導入補助件数	件	-	-	-	4			12
	産業	耕畜連携による参加農家の耕作面積	ha	145.0	199.7	198.7	215.3			200.0
	産業	認定農業者数	人	135	123	123	123			123
	産業	有害鳥獣捕獲数	頭	127	164	274	313			310
	産業	直売所出品者数(村内人数)	人	60	154	161	166			154
3-1	産業	直売所販売金額	千円	5,500	213,710	240,290	243,437			230,000
	産業	農地集積率	%	45.8	49.2	51.9	53.0			60.0
	産業	森林整備面積	ha	32.0	29.5	42.0	22.1			35.0
	産業	松くい虫被害木処理材積	m³	106.0	99.7	54.0	54.7			105.0
	産業	製造業従業員数	人	4,042 (H28)	4,609	4,609	4,609			4,800
3-2	産業	製造業出荷額	百万円	162,440 (H28)	238,281	238,281	238,281			250,000
	産業	卸売・小売業販売額	百万円	30,514 (H28)	28,155	28,155	28,155			32,000
	産業	「イクボス宣言・福島県次世代育成支援企業」認定企業数(累計)	円	-	9	10	10			14
	総務	東京にしごう会会員数	人	69	106	82	72			116
	産業	観光客入込数	人	344,171	259,622	289,341	377,128			274,000
3-3	産業	観光客宿泊者数	人	101,987	72,613	61,731	89,857			91,000
	産業	イベントによる交流人口	人	21,000	500	7,500	10,656			21,000
	産業	スポーツ合宿で村に訪れた人数	人	1,676	697	1,188	3,256			2,200
	住民	転入者数	人	1,001	970	1,045	1,136			1,018

基本施策の評価				
基本施策		評価		
3-1	農林業の振興	B	森林整備関係が低下傾向にある	
3-2	商工業の振興・雇用創出・担い手の確保	B	基幹統計データ(5年)のため年度ごとの推移を評価できない	
3-3	観光・交流の活性化	A	コロナ禍が明けて活性化が図られている	

個別施策の方向性					
個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
3-1-1	生産基盤の整備	維持・継続	3-3-4	合宿の里づくりの推進	維持・継続
3-1-2	担い手の確保・経営強化	維持・継続	3-3-5	交流・イベントの開催・誘致	維持・継続
3-1-3	循環型農業の推進	拡大・拡充	3-3-6	広域観光の推進	維持・継続
3-1-4	6次産業化の推進	維持・継続	3-3-7	定住・移住の促進	維持・継続
3-1-5	森林再生	拡大・拡充			
3-1-6	森林の保護・活用	維持・継続			
3-2-1	経営基盤強化支援	維持・継続			
3-2-2	創業支援	維持・継続			
3-2-3	企業誘致の推進	拡大・拡充			
3-2-4	産学官連携・企業間連携の推進	維持・継続			
3-2-5	多様な働き方の推進	維持・継続			
3-3-1	着地型観光の推進	維持・継続			
3-3-2	情報発信・観光プロモーション	維持・継続			
3-3-3	観光資源の整備	維持・継続			

基本目標4 快適に暮らし、利便性の高いむらづくり

基本施策の評価			
基本施策		評価	
4-1	道路・公共交通の整備	B	デマンド交通の満足度が横ばい
4-2	上下水道の整備	A	ほぼ目標を達成できている
4-3	住環境の整備	B	村営住宅入居率が低下した

- 19 -

令和6年度実施 基本施策評価シート(令和5年度実績)

基本目標5 自分らしく生き、笑顔があふれるむらづくり

むらづくり指標(令和5年度実績)										
コード	担当	指標名	単位	基準値 (H27)	R3	R4	R5	R6	R7	R8 (目標値)
5-1	健康	にしGOココカラ元気づけプロジェクト参加人数	人	-	146	165	141			350
	健康	生活習慣改善(運動教室等)参加者数	人	-	2,378	3,450	3,904			6,600
	健康	特定健康診査受診率	%	41.6	47.2	47.9	47.8			60.0
	健康	お通者度(65歳の日常生活動作が自立している期間の平均)(男)	歳	-	16.23	-	-			17.46
	健康	お通者度(65歳の日常生活動作が自立している期間の平均)(女)	歳	-	19.53	-	-			20.61
5-2	健康	かかりつけ医がいる高齢者の割合	%	69.3	82.6	84.2	84.2			85.0
	住民	国民健康保険一人当たり費用額	千円	279	297	307	353			300以下
	住民	後期高齢者健診受診率	%	17.9	25.0	28.5	30.0			30.0
5-3	健康	要支援・要介護に認定されていない人の割合	%	84.0	84.7	84.4	84.8			85.0
	生涯	人生楽園クラブ参加者数	人	70	83	72	96			100
	健康	シニア活動支援事業(介護予防運動)実施地区数	地区	5	11	14	15			19
	健康	介護予防サポーター養成数	人	-	17	10	11			30
	健康	介護保険サービス受給率	円	-	82.3	84.8	83.3			90.0
5-4	福祉	福祉施設利用者の一般就労への移行者数	人	-	6/65	2/62	2/71			10/65
	福祉	地域生活支援事業利用者数	人	2,439	2,139	2,656	2,288			2,500
	福祉	重度障がい者支援費	千円	22,112	25,808	27,671	29,691			24,000
	財政	公共施設バリアフリー化	施設	4/7	5/7	6/7	6/7			6/7
5-5	福祉	福祉関連ボランティア人数	人	3	0	10	3			10
	福祉	生活困窮者支援事業による就労者数	人	-	2/134	4/65	2/37			5/100

基本施策の評価			
基本施策		評価	
5-1	健康づくりの推進	C	前年度比で低下傾向にある
5-2	医療の充実	B	国保の一人当たり費用額が上がった
5-3	高齢者福祉の充実	B	介護予防サポーターが増加していない
5-4	障がい者(児)福祉の充実	B	重度障がい者支援費が増大している
5-5	地域福祉の充実	B	ボランティアの確保に課題がある
個別施策の方向性			
個別施策名		方向性	方向性
5-1-1	健康づくりの推進	拡大・拡充	5-3-5 自立・生活支援の充実 維持・継続
5-1-2	生活習慣病予防・がん対策の推進	拡大・拡充	5-4-1 相続支援体制の強化 維持・継続
5-1-3	食育の推進	拡大・拡充	5-4-2 社会参加・就労支援 維持・継続
5-1-4	こころの健康づくり	維持・継続	5-4-3 障がい福祉サービスの充実 維持・継続
5-1-5	感染症予防の推進	維持・継続	5-4-4 バリアフリーのむらづくり 維持・継続
5-2-1	地域医療体制の強化	維持・継続	5-5-1 ボランティア・福祉団体の活動支援 維持・継続
5-2-2	かかりつけ医の普及	維持・継続	5-5-2 コーディネート機能の充実 維持・継続
5-2-3	適正受診の促進	維持・継続	5-5-3 安全・安心の確保 維持・継続
5-2-4	国民健康保険制度への支援	維持・継続	5-5-4 生活困窮者支援の実施 維持・継続
5-2-5	後期高齢者医療制度への支援	維持・継続	
5-3-1	社会参加・生きがいづくり	維持・継続	
5-3-2	地域包括ケアシステムの充実	維持・継続	
5-3-3	介護サービスの充実	維持・継続	
5-3-4	高齢者の権利擁護	維持・継続	

基本目標6 自然と共生し、環境にやさしいむらづくり

[illegible][illegible]

基本目標⑦ 安全が守られ、災害に強いむらづくり

基本施策の評価		
基本施策		評価
7-1	防災対策・消防体制の充実	B
7-2	防犯・交通安全の推進	C

- 22 -

基本目標8 共に考え、協働するむらづくり

基本施策の評価			
基本施策		評価	
8-1	協働によるむらづくりの推進	B	座談会に代わる広聴の手段が課題
8-2	持続可能なむらづくりの推進	A	ふるさと納税の向上を図る
8-3	電子自治体の推進	A	マイナパンバー交付率が全国平均(約74%)を上回っている

- 23 -